

和 光 市 下 水 道 事 業  
中 期 経 営 計 画  
達 成 状 況 報 告

平 成 2 1 年 度 ～ 平 成 2 5 年 度

平 成 2 6 年 度

和 光 市

## 目 次

1	計画策定と経緯	1
2	下水道整備状況	1
3	事業計画の実績	2
	(1) 中期財政収支計画	2
	(2) 将来需要予測	4
	(3) 中間指標	4
	(4) 主要施策	4
	(5) 設備投資計画	5
	(6) 定員管理に関する計画	5
	(7) 給与の適正化に関する計画	5
4	経営基盤強化への取組状況	6
	(1) 経営改革への取組	6
	(2) 人材育成への取組	7
5	計画達成状況の公表	7

# 和光市下水道事業中期経営計画

## 達成状況報告

### 1 計画策定と経緯

和光市の下水道事業は昭和 45 年 4 月に事業着手して以来、平成 26 年には 44 年が経過することになります。今までは「建設の時代」でしたが、これからは「管理の時代」に移行することを踏まえ、今まで以上に経営努力を重ねて、持続可能で健全な事業運営の視点を持つ必要があります。

下水道事業は市民の重要なライフラインとして、常に使用が可能となるように、安定した安全な施設の確保が求められています。このような中で、経費の削減とともに計画的な施策の推進に努め、下水道事業経営の健全化、安定化を図る必要があります。今後、老朽化する施設の改築更新や適切な料金体系の見直し、公営企業会計の導入など、経営基盤の強化が課題となっています。

下水道事業に課せられた社会的使命をしっかりと認識し、十分に職責を果たし効率的な事業を遂行することができるように、平成 21 年 3 月に「下水道事業中期経営計画」を策定しました。

この計画と実績について、平成 25 年度までの決算を踏まえて、経営計画の達成状況を報告します。

### 2 下水道の整備及び経営状況

平成 25 年度の整備面積は 640ha、処理区域内人口は 76,448 人、行政人口に対する普及率は 96.4%となりました。

下水道経営の健全化を目指して、平成 23 年 4 月に下水道使用料の改定を初めて実施し、経費回収率は平成 25 年度末で 80.2%となり、維持管理費の全額と資本費の一部を使用料収入で賄うことができます。

平成 26 年 4 月には、公共下水道に地方公営企業法を適用し、官庁会計から変更して企業会計を導入しました。

### 3 事業計画の実績

#### (1) 中期財政収支計画

##### ①収益的収支

##### 【収益的収支】

(単位：千円)

項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画	1. 総収益	705,194	720,242	718,617	718,098	717,102
	下水道使用料	525,980	546,000	551,000	557,000	563,000
	その他の営業収益	149,974	145,067	138,497	131,688	124,962
	営業外収益	29,240	29,175	29,120	29,410	29,140
	うち他会計繰入金	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200
	うちその他	2,040	1,975	1,920	2,210	1,940
	2. 総費用	667,004	638,149	611,263	607,510	596,968
	人件費（職員給与費）	45,565	45,565	45,565	45,565	45,565
	物件費	412,807	398,537	386,668	398,387	401,929
	支払利息	208,632	194,047	179,030	163,558	149,474
	その他	0	0	0	0	0
	経常損益	38,190	82,093	107,354	110,588	120,134
	実績	1. 総収益	732,514	724,944	805,151	837,098
下水道使用料		518,366	519,535	590,460	631,231	614,751
その他の営業収益		177,568	169,084	176,158	177,721	181,239
営業外収益		36,580	36,325	38,533	28,146	28,209
うち他会計繰入金		34,521	34,335	36,239	23,424	23,762
うちその他		2,059	1,990	2,294	4,722	4,447
2. 総費用		623,641	615,710	640,569	593,280	600,868
人件費（職員給与費）		35,889	39,422	36,462	35,737	26,856
物件費		377,042	380,308	424,324	394,036	425,877
支払利息		208,431	193,212	176,178	159,512	144,180
その他		2,279	2,768	3,605	3,995	3,955
経常損益		108,873	109,234	164,582	243,818	223,331

その他の営業収益は、雨水処理負担金です。

下水道使用料は、平成23年4月に改定されました。

物件費は、維持管理費、業務経費等です。

②資本的収支

【資本的収支】

(単位：千円)

項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画	1. 資本的収入	572,935	524,339	434,569	412,865	390,502
	地方債	138,600	120,450	72,000	71,500	71,500
	他会計補助金	428,335	390,889	345,569	329,365	307,002
	国補助金	6,000	13,000	17,000	12,000	12,000
	その他	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	2. 資本的支出	630,471	606,432	541,923	523,453	510,636
	建設改良費	239,208	220,212	166,969	160,261	160,261
	地方債償還金	391,263	386,220	374,954	363,192	350,375
	収支差引	△ 57,536	△ 82,093	△ 107,354	△ 110,588	△ 120,134
実績	1. 資本的収入	473,930	416,337	241,416	353,885	349,249
	地方債	107,400	41,900	67,800	82,900	131,600
	他会計補助金	360,530	374,437	173,616	270,985	217,649
	国補助金	6,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	2. 資本的支出	579,467	529,704	477,610	521,879	553,533
	建設改良費	188,204	143,484	98,633	148,059	184,306
	地方債償還金	391,263	386,220	378,977	373,820	369,227
	収支差引	△ 105,537	△ 113,367	△ 236,194	△ 167,994	△ 204,284
	収益的収支の経常損益	108,873	109,234	164,582	243,818	223,331
収支差し引き	3,336	△ 4,133	△ 71,612	75,824	19,047	

③地方債残高

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画	5,747	5,481	5,178	4,886	4,536
実績	5,712	5,367	5,056	4,765	4,528

## (2) 将来需要予測（污水整備事業）

項目	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
整備面積 (ha)	計画	637	640	643	646	649
	実績	633	635	637	639	640
処理区域内人口（人）	計画	73,880	75,040	76,210	77,370	78,540
	実績	74,457	74,954	75,350	75,351	76,448
普及率（%）	計画	95.8%	95.9%	95.9%	96.0%	96.1%
	実績	96.2%	96.2%	96.3%	96.3%	96.4%

## (3) 中間指標

項目	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収益的収支比率	計画	66.6%	70.3%	72.9%	74.0%	75.7%
	実績	72.2%	72.4%	79.0%	86.6%	85.0%
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	計画	61	61	61	61	61
	実績	61.6	61.2	70.4	73.8	72.0
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	計画	99	99	99	99	99
	実績	95.0	93.7	95.7	89.7	89.8
経費回収率	計画	61.6%	61.6%	61.6%	61.6%	61.6%
	実績	64.8%	65.4%	73.6%	82.3%	80.2%

## (4) 主要施策

### 1) 下水道の整備

未普及地区の污水管整備を進めるとともに、浸水対策地区内の雨水渠の整備を促進しました。平成21年度から平成25年度までで、污水管は3,260m、雨水渠は502mを整備しました。

### 2) 老朽化した施設の計画的な改築更新

下水道施設のTVカメラ調査や目視調査により、健全度に関する点検を行い、施設の長寿命化対策に係る計画を策定して、事後的な対応ではなく予防保全的な管理を実施した。事故の未然防止、ライフサイクルコストの最小化を図った。

### 3) 地震対策

地震被災時でも汚水処理の対応が可能なように、既存の重要な管路施設の耐震化など、マンホールの耐震化対策を実施しました。

### (5) 設備投資計画

項目	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
汚水管(m)	計画	768	600	595	600	600
建設費(百万円)		30	30	30	30	30
汚水管(m)	実績	427	620	442	1,048	723
建設費(百万円)		28	35	26	49	40
雨水渠(m)	計画	104	187	165	150	150
建設費(百万円)		17	27	40	30	30
雨水渠(m)	実績	78	72	94	116	142
建設費(百万円)		81	45	29	28	26
改築更新(百万円)	計画			10	10	10
	実績			1	0	6
地震対策	計画	55箇所	49箇所	37箇所	50箇所	50箇所
	実績	51箇所	64箇所	57箇所	57箇所	51箇所

### (6) 定員管理に関する計画

集中改革プラン純減目標を平成18年3月に策定し、下水道職員数は10名から9名に減員を実施済です。

### (7) 給与の適正化に関する計画

平成19年4月1日に国基準に合わせて給与構造改革を実施済です。

## 4 経営基盤強化への取組状況

### (1) 経営改革への取組

下水道事業では市民の安全・安心・快適な暮らしに必要な下水道の整備を今後とも行っていくために、普及の拡大と既存施設の改築更新を計画的に実施する必要があります。今後とも持続可能で健全な事業経営のために、下水道使用料の改定、水道部と統合した上下水道部の発足、下水道事業への公営企業会計の法適用化などを実施して経営改善を図り、着実に経営基盤強化に取り組んできました。

#### ① 収納率の向上

下水道使用料の収納率の向上については、水道料金と下水道使用料の同時徴収やコンビニエンスストア（平成 21 年 1 月実施）での支払いを可能とするなど、請求方法の簡素化や支払い方法の多様化を進めてきました。

#### ② 水洗化率の向上

平成 25 年度の水洗化率は 98.3%です。下水道の接続が可能でも長期にわたり水洗化が行われていない家屋に対して、水洗化の向上を図るため啓発を進めてきました。

#### ③ 民間的経営手法の導入

地方公営企業における経営の効率化のためには、民間的経営手法の導入や外部委託の拡充が有効ですので、下水道施設の維持管理、補修、点検、各種調査業務委託など、コスト縮減が図られる効率的な業務委託を進めてきました。

#### ④ 公営企業会計の法適用化

下水道事業について、長期的に安定した経営が持続するよう経営基盤強化への取組と財政健全化を進めるために、経費負担の原則が明確に示され、収入、コスト、資金調達状況などが適切に区分された財務諸表に基づいて経営を行なえるように、地方公営企業法の適用を平成 26 年 4 月 1 日に行いました。

埼玉県内では、さいたま市・川越市・加須市・狭山市・鴻巣市・深谷市・富士見市・日高市・所沢市・春日部市・戸田市・志木市・和光市の 13 市が地方公営企業法を適用しています。

⑤ 下水道使用料の見直し

下水道事業においては、汚水処理を使用者負担、雨水処理を市負担の原則に基づき、汚水処理にかかる費用は下水道使用料で全額賄う独立採算が望ましいとされています。しかし、実際は管渠布設など過去の投資による借入金の返済などがあり、不足分を一般会計（公費）からの繰入金で補っているのが現状です。

そこで、平成22年度に「和光市下水道事業運営審議会」の審議を踏まえ、事業開始以来初めて、平均引き上げ率19.43%の料金改定を平成23年4月分から実施しました。

(2) 人材育成への取組

下水道事業においては、技術的なことや会計的なことなど多くの面についての知識を必要とするので、そのための知識や技術の向上を図るために、「日本下水道事業団」、「日本下水道協会」や県などが主催する各種研修会への積極的な参加を通じて、公営企業職員として必要な知識・技術の取得向上に努めてきました。